

# 1. 業務報告書

令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

## (1) 事業概況

### 事業方針

令和4年度の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の変異株が県内経済に及ぼす影響や原油・原材料価格等の高騰、人手不足を背景とする有効求人倍率の高水準での推移など先行き不透明感から中小企業の経営環境は一段と厳しさが増しており、経営者の高齢化・事業承継問題等に対しても一層懸念が高まるなど、中小企業を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと予想しました。

こうした情勢の中で、当協会は県内中小企業の金融の円滑化を図るため、令和4年度の事業計画を次のとおり策定し、その推進に努めました。

#### 【業務計画】

(単位 百万円)

保証承諾額	22,600
期末保証債務残高	184,800
代位弁済額	2,600
求償権回収額	585

### 経済金融情勢及び業績

令和4年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの緩やかに持ち直していましたが、秋口以降の感染症急拡大や物価高などの影響によりその動きに一服感がみられ、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のもと、当協会の業務につきましては、「福井県新型コロナウイルス感染症対応資金」終了後の対応として令和3年度に創設した「伴走支援型特別保証」を活用した伴走支援に継続的に取り組むとともに、条件変更先企業に対しては企業の実情に応じた柔軟な対応に努めました。併せて、令和4年8月の大雨や原油・原材料高騰対策として自治体と連携した保証制度を創設するなど、セーフティネット機能としての役割にも努めてまいりました。

また、コロナ禍の長期化や物価高などを背景に未だ不安定な経営環境が続く中、企業の課題解決のための専門家派遣や創業者・創業予定者に対するアドバイスやフォローアップなど、企業のライフステージに応じた経営課題等の解決に向け、金融機関や関係機関等と連携しながら積極的な支援に取り組むとともに、県内金融機関との事業者支援に係る意見交換会や勉強会などを通じ、支援体制の強化等にも努めてまいりました。

#### (1) 基本財産

当期収支差額より226,597千円を基金準備金に繰り入れた結果、基本財産の総額は18,015,014千円となりました。

#### (2) 収支差額変動準備金

当期収支差額より225,000千円を収支差額変動準備金に繰り入れた結果、当期末残高は4,104,026千円となりました。

#### (3) 制度改革促進基金

本年度の制度改革促進基金の受領及び残高は無く、取り崩しは行いませんでした。

#### (4) 業績

(単位 百万円・%)

区 分	件 数	金 額	対 前 期 比		計 画 比
			件 数	金 額	
保 証 承 諾	1,897	23,528	110.9	145.4	104.1
保 証 債 務 残 高	15,596	179,651	99.1	90.9	97.2
保 証 債 務 平 均 残 高	15,649	187,015	98.6	91.0	97.9
代 位 弁 済	137	2,153	116.1	142.0	82.8
求 償 権 回 収	53	610	115.2	109.6	104.3
求 償 権 残 高	76	341	155.1	126.9	77.1

この結果、令和4年度の保証承諾額は、235億28百万円（前年比145.4%）、また代位弁済につきましては、21億53百万円（前年比142.0%）となりました。

これにより、令和4年度末における保証債務残高は、1,796億51百万円（前年比90.9%）となりました。

また、当期の求償権回収（元損）は、6億10百万円となり、求償権19億83百万円を償却した結果、当期末の求償権残高は、3億41百万円となりました。

#### 事業の展望

令和5年度の見通しにつきましては、国・県等が実施している各種施策等の効果もあり、厳しい状況から持ち直していくことが期待されますが、原油・原材料価格等の高騰、人手不足を背景とする有効求人倍率の高水準での推移などの先行き不透明感により、中小企業の経営環境は一段と厳しさが増しており、経営者の高齢化・事業承継問題等に対しても一層懸念が高まるなど、中小企業を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、当協会は、「明日を拓く中小企業の繁栄に努め、これからの多様な時代のニーズに的確に対応し地域経済の活力ある発展に貢献する。」という基本理念のもと、地域経済発展の源泉である中小・小規模事業者の成長を支えるため、「中小企業の町医者的存在」となることを目指し、信用保証による円滑な金融支援や経営改善・事業承継などのきめ細やかな経営支援に取り組むことで、地域経済・地域社会の持続的発展に寄与していきます。

とりわけ、いわゆるゼロゼロ融資の返済開始時期を迎える事業者がピークとなる令和5年度においては、金融機関と適切なリスク分担を図りつつ、信用保証を通して、借換えを含む資金繰り支援に万全を期すとともに、「アフターコロナ局面」を迎え、事業再構築等に前向きに取り組む事業者の資金需要に的確に対応していきます。

また、経営上の課題を抱える事業者に寄り添い、伴走しつつ、経営改善に向けた支援をより一層強化するとともに、創業・事業再生・事業承継などのライフステージに応じた事業者の課題解決に向け、手間暇を惜しまずサポートしていきます。

あわせて、緊急時や災害時におけるセーフティネット機能としての役割を引き続き果たしていくため、金融機関、自治体及び関係機関等と連携・協働し、事業者に寄り添いつつ、「誠実で信頼できるパートナー」として、地域経済の活性化・地域社会への貢献を目指していきます。

こうしたことを踏まえ、次のように令和5年度の事業計画を策定いたしました。今後とも関係機関のご理解とご協力を賜りながら、業務の遂行に一層努力し、県内中小企業の期待に応えてまいりたいと考えております。

#### 【業務計画】

(単位 百万円)

保 証 承 諾 額	2 6 , 7 0 0
期 末 保 証 債 務 残 高	1 6 0 , 1 2 7
代 位 弁 済 額	2 , 6 0 0
求 償 権 回 収 額	5 6 0

## 2. 収支計算書 (令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
経常収入	2,128,807,008
保険証券料	1,781,215,935
預け金利息	74,903
有価証券利息配当金	150,485,538
調査料	0
延滞保証料	0
損害金	9,123,652
事務補助金	7,181,938
責任共有負担金	156,874,000
雑収入	23,851,042
経常支出	1,526,857,324
業務費	665,442,861
役員給与	354,826,574
退職給与引当金繰入	42,110,896
その他の人件費	99,171,105
旅費	709,262
事務費	79,057,098
賃借料	38,867,599
動産・不動産償却	9,823,642
信用調査費	2,108,250
債権管理費	11,366,745
指導普及費	2,460,611
負担金	24,941,079
借入金利息	0
信用保険料	795,670,886
責任共有負担金納付金	65,408,297
雑支出	335,280
経常収支差額	601,949,684
経常外収入	3,165,574,389
償却求償権回収金	100,397,924
責任準備金戻入	1,311,840,135
求償権償却準備金戻入	52,347,429
求償権補填金戻入	1,700,608,902
保険金	1,626,183,170
損失補償補填金	74,425,732
有価証券評価益	0
有価証券売却益	0
補助金	0
その他の収入	379,999
経常外支出	3,315,927,247
求償権償却	1,982,901,313
譲受債権償却	0
雑勘定償却	0
有価証券評価損	0
有価証券売却損	0
退職金	0
責任準備金繰入	1,223,808,160
求償権償却準備金繰入	109,217,773
その他の支出	1
経常外収支差額	△ 150,352,858
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	451,596,826
収支差額変動準備金繰入額	225,000,000
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	226,596,826

### 3. 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	260,628	基 本 財 産	18,015,014,004
現 金	260,628	基 金	2,668,752,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	15,346,262,004
預 け 金	4,027,110,965	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	4,104,026,302
普 通 預 金	1,187,429,493	その他有価証券評価差額金	17,522,832
通 知 預 金	0	責 任 準 備 金	1,223,808,160
定 期 預 金	2,835,700,000	求 償 権 償 却 準 備 金	109,217,773
郵 便 貯 金	3,981,472	退 職 給 与 引 当 金	719,014,950
金 銭 信 託	0	損 失 補 償 金	746,628,240
有 価 証 券	24,699,569,235	保 証 債 務	179,651,150,458
国 債	0	求 償 権 補 填 金	0
地 方 債	3,765,174,324	保 険 金	0
社 債	20,602,122,799	損 失 補 償 補 填 金	0
株 式	332,272,112	借 入 金	0
受 益 証 券	0	長 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	0	短 期 借 入 金	0
譲 渡 性 預 金	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動 産 ・ 不 動 産	74,127,974	雑 勘 定	5,274,314,584
事 業 用 不 動 産	47,500,237	仮 受 金	2,124,941
事 業 用 動 産	26,627,737	保 険 納 付 金	94,233,555
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	2,437,850
建 設 仮 勘 定	0	未 経 過 保 証 料	5,174,707,291
損 失 補 償 金 見 返	746,628,240	未 払 保 険 料	602,557
保 証 債 務 見 返	179,651,150,458	未 払 費 用	208,390
求 償 権	340,687,444	有 価 証 券 未 払 金	0
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	321,162,359		
仮 払 金	3,500		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	4,968,000		
連 合 会 勘 定	7,793		
未 収 利 息	27,913,223		
有 価 証 券 未 収 入 金	0		
未 経 過 保 険 料	288,269,843		
合 計	209,860,697,303	合 計	209,860,697,303

※業務方法書の改正に伴い、当事業年度から責任準備金の積立方法を変更しております。

責任準備金の積立方法の変更については、業務方法書の取扱いに従っており、変更後の積立方法に基づく当事業年度の期首の責任準備金と、前事業年度末の責任準備金との差額を、当事業年度の期首の収支差額変動準備金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首において、責任準備金が83,543,275円増加し、収支差額変動準備金が同額減少しております。

## 4. 財産目録 (令和5年3月31日現在)

(単位 円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	260,628	その他有価証券評価差額金	17,522,832
預 け 金	4,027,110,965	責 任 準 備 金	1,223,808,160
金 銭 信 託	0	求 償 権 償 却 準 備 金	109,217,773
有 価 証 券	24,699,569,235	退 職 給 与 引 当 金	719,014,950
動 産 ・ 不 動 産	74,127,974	損 失 補 償 金	746,628,240
損 失 補 償 金 見 返	746,628,240	保 証 債 務	179,651,150,458
保 証 債 務 見 返	179,651,150,458	求 償 権 補 填 金	0
求 償 権	340,687,444	借 入 金	0
譲 受 債 権	0	雑 勘 定	5,274,314,584
雑 勘 定	321,162,359		
合 計	209,860,697,303	合 計	187,741,656,997
		正 味 財 産	22,119,040,306